

県内上場企業の14年度業績は、13年度比増収減益見込みだが、12年度比では24%増益と高水準をキープ。15年度は輸出業種の好調が消費関連業種にも波及していくことが期待される。

千葉県内の上場企業(金融を除く31社)の15年3月期の決算見通し(12月末時点)を集計したところ、売上高が前年度比3.6%増、経常利益が同▲4.2%減と増収・減益となった(31社中、増収企業は22社、増益企業<黒字転換・赤字縮小企業を含む、以下同じ>は17社)。14年3月期決算では押しなべて増収(同9.1%増、27/31社)・増益(同29.2%増、25/31社)であったのと比べて、全体としては伸び悩み、業種や規模、個社間のバラツキがみられるようになっている。

製造業・非製造業別にみると、為替円安の恩恵が大きい製造業(15社)が増収(同+2.9%)・増益(同+3.3%)であるのに対して、非製造業(16社)では、増収(+3.9%)ながらコスト増加から減益(▲6.0%)の見込み。

各社公表資料から、特色ある業界・企業の動きを抜粋すると以下の通り(株式会社略)。

【30周年イベントの終了で減益】オリエンタルランド 経常利益12年度809→13年度1,127→14年度見込み1,030億円。ちなみに同社を除く上場30社ベースでみると、増益・減益先が拮抗し、全体の収益は前年度比ほぼ横ばい(▲0.8%減)となる。

【為替円安を追い風に増益】鬼怒川ゴム工業(自動車部品13年度81→14年度見込み86億円)、キッコーマン(食品同227→235億円)、東洋エンジニアリング(エンジニアリング同49→60億円)など。なお、想定為替レートを公表している製造業の想定ドル相場は107円であり、県内製造業の収益は最終的に上振れる可能性が高い。

【円安・コスト高を転嫁できず減益】リーガルコーポレーション(靴製造販売同34→23億円)など

【消費増税後の需要鈍化で減益】ファミリー(輸入車販売同10→8億円)、オートウェーブ(加用品販売同2→0.3億円)など

14年度業績見込みを前々(12)年度と比較すると、売上高が13.0%増、経常利益が23.7%増と、大幅に上回っており(31社中、増収企業が26社、増益企業が24社)、13年度にアベノミクス効果で増収・増益となった後、今年度も全体としては高業績をキープしていると判断できる。

来たる15年度については、米国が景気拡大を持続し為替が円安基調を続ける蓋然性が高いなかで、原油安もあって輸出関連業種には方向性としては追い風が吹くとみられる。その業績の好調さを設備投資や雇用・所得を通じ、かつ資産効果も加わることで上手く家計部門まで広く浸透させることができれば、消費関連業種の業績を押し上げる前向きな循環が軌道に乗ることが期待できる。

昨年末の衆院選後アベノミクスは第2段階に入り、その1年目となる15年は昨年初までの勢いを取り戻す年になる期待感が大きい。経営環境が整う中で民間企業発のイノベーションを発現する重要な

年にもなる。将来を拓くイノベーションが県内企業から発せられることを信じてやまない(高城)。

県内上場企業の14年度決算予想

(単位:百万円、%、社)

	売上高	13年度比		12年度比		経常利益	13年度比		12年度比	
		増減率	増収企業数	増減率	増収企業数		増減率	増益企業数	増減率	増益企業数
		上場企業(31社)	2,639,339	3.6	22/31		13.0	26/31	246,394	▲4.2
製造業(15社)	784,035	2.9	10/15	14.1	12/15	49,948	3.3	9/15	29.6	11/15
非製造業(16社)	1,855,304	3.9	12/16	12.5	14/16	196,446	▲6.0	8/16	22.4	13/16

(注1)集計対象は、全国の証券取引所に上場している3月決算企業(金融を除く)のうち千葉県内に実質的な本社を置いており、かつ前年度決算と比較可能な企業。口

(注2)増益企業集には、黒字転換、赤字縮小した企業数を含む。

(注3)集計は14年12月末時点の見通し

(出所)各社の公表資料から、ちばぎん総合研究所にて作成。